

第7章 スィーシィー政権の「脱サウジアラビア」政策

鈴木 恵美

はじめに

2016年は、エジプトにとって変革の年となった。2013年にクーデターによりムスリム同胞団（以下同胞団）の意向が強く働くムハンマド・ムルシー（Muḥammad Mursī）政権を倒したアブドゥルフアッターフ・アル＝スィーシィー（‘Abd al-Fattāḥ al-Sīsī）国軍総司令官（当時）は、湾岸産油国から財政支援を受けることで危機を乗り越え、政権運営を軌道に乗せた。しかし、2016年にはこれまでスィーシィー政権を支えてきたサウジアラビアとの関係が悪化し、対照的にロシアや中国との関係強化が際立った。経済政策についても大きな変化があった。エジプトでは、これまで中央銀行が外貨の量を管理する固定相場制が採用されてきたが、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）との合意により、市場での自由な取引が為替相場を決定する変動相場制へ移行したのである。この通貨制度の変更により、エジプトポンドは大幅に下落し、人々の経済的な苦境は増加した。本稿の目的は、スィーシィーがこのような大きな政策転換に踏み切った背景は何か、そして、この変化はスィーシィーの堅固な支配体制に影響を及ぼすものなのかを考察することにある。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では、クーデターを決行したスィーシィーが、財政的にサウジアラビアを中心とする湾岸産油国にいかに依存してきたのかまとめる。第2節では、スィーシィーのサウジアラビアに対する妥協、あるいは譲歩を象徴する二つの事例から、イランを巡る両国の思惑の違いを考察する。第3節では、スィーシィーのサウジアラビアを牽制する試みとして、外交関係と経済政策の変化に焦点を当てる。前者はロシアとの関係から、後者はIMFなどの国際機関と中国との関係から考察する。そして第4節において、堅固な支配体制を特徴として始動したスィーシィー政権は、今後もこの体制を維持できるのか検証する。

1. 湾岸産油国による財政支援

ムハンマド・ホスニー・ムバーラク（Muḥammad Ḥusnī Mubārak）期までのエジプトとサウジアラビアとの関係は、アラブ域内の覇権を争いつつ、同時に分かち合う関係であった。また、両国は同胞団という内的脅威を共有しており、対同胞団では共闘してきた。そのため、ムルシー政権を倒したスィーシィーと、クーデター後に成立したアドリー・マンスール（‘Adlī Maṣṣūr）暫定政権に対し、湾岸諸国は即座に支持を表明した¹。まず、アメリカをはじめとする西欧諸国が、クーデターとその後の同胞団支持者に対する暴力的な排除の直後にエジプト政府に対する財政支援を停止すると、サウジアラビアを筆頭にアラブ首長国連邦やクウェートなどの湾岸産油国が、ムルシー政権がIMFと交渉していた融資額と同額の120億ドルの支援を表明し、速やかに実

行した。これらの諸国が、IMF がムルシー政権に融資しようとしていた同額を即座にマンスール暫定政権に提供したのは、同胞団に対する欧米諸国のこれまでの姿勢に不満があったことをうかがわせた。この 120 億ドルのうち、50 億ドルはサウジアラビアによる支援で最も額が大きい。この 50 億ドルのうち、10 億ドルが現金による支援、20 億ドルがエジプト中央銀行に対する 5 年間の無利子預金、残り 20 億ドルが石油製品の提供である。その後もサウジアラビアから追加の支援があり、2014 年末までに湾岸産油国全体で総額 230 億ドルもの支援がエジプトに提供された。そして 2015 年 3 月にシナイ半島のシャルメル・シェイクにおいて開催された経済開発会議では、今後湾岸諸国からエジプトへの支援は主に投資を通して行われることが明らかにされたが、エジプト政府はこの会議で総額 500 億ドルもの資金を集めることに成功した。このうち 120 億ドルが、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートの 3 か国がそれぞれ 40 億ドルを拠出したものだった。この会議における欧州全体からの支援額が 52 億ドルであることと比較すると、120 億ドルという額がいかに多いかがわかる。

以上の通り、2013 年 7 月のマンスール暫定政権の成立から 2015 年 3 月の経済開発会議までの湾岸産油国からエジプトへの支援は膨大な額に及んだ。これらの資金提供の目的は、クーデターという国際社会では認められない行為によりムルシー政権を倒したスィー・スィーの正当性を財政面から支えることであった。この支援がなければ、クーデターを理由に欧米諸国からの財政支援を一時停止されたマンスール暫定政権は、国民からの経済悪化に対する不満を抑えることができなかっただろう。湾岸産油国からの支援は、政権運営が軌道に乗れば投資などを通じた支援に変わるものであり、それまでに経済状況が回復しなければ、エジプト政府は別の手段で財源を得る必要があった。また、域内覇権を争うサウジアラビアからの支援は、エジプトが同国への従属的な関係を強いられる可能性をはらむものであり、このような事態を回避するため、スィー・スィー政権は何らかの手段を講じる必要があったといえよう。

2. サウジアラビアに対する妥協

2015 年から翌 16 年にかけて、スィー・スィー政権を支えた湾岸諸国からの財政支援が、外交的圧力となってエジプト側に妥協を強いたと思われる出来事が起きた。きっかけは、2015 年 7 月に、イランと、アメリカを含むイギリス、フランス、ドイツ、ロシア、中国など 6 か国との間で核問題に関する最終合意が発表され、イランの国際社会復帰がにわかに現実味を帯びたことであった。これにより、2016 年を通してイランへの対応を巡るサウジアラビアとエジプトの思惑の違いが、両国国境上にある二島の帰属問題と、エジプトのイエメン出兵を通して表面化した。以下、それぞれについて考察する。

(1) サウジアラビアに認めた領有権

2016 年 4 月、スィー・スィー大統領は、エジプトとサウジアラビアの間の海峡上にあるアカバ湾

南部のティーラン島とサナーフィール島の領有権が、サウジアラビア側にあると表明した。両島は、ガマル・アブドゥンナーセル（通称ナセル、Jamāl ‘Abd al-Nāṣir, Nasser）大統領が付近を海上封鎖したことが引き金となり第三次中東戦争（67年戦争）が始まった経緯があるなど、周辺国にとって地政学的に非常に重要な島である。島の帰属は曖昧であったものの、ムバーラク期にはその問題を棚上げしたままサウジアラビアとエジプトを結ぶ形で両島に橋を掛ける計画が持ち上がることもあった。この計画は具体化されることはなかったが、この時も島の帰属が議論になることはなかった。そのため、突然のスィーサーの発言は国民を驚かせ、政治的、宗教的な帰属を問わず広くエジプト社会から強い反発と憶測をよんだ。エジプト国内では、これまでのサウジアラビアからの財政支援と関係づけ、スィーサーが同国から圧力をかけられ、譲歩したという声が大半を占めた。それは、スィーサーの発言が、サウジアラビアのサルマーン・ビン・アブドゥルアズィーズ（Salmān b. ‘Abd al-‘Azīz）国王のエジプト訪問時、シナイ半島の開発計画として17億ドル規模の投資協定が締結された際に発せられたためと思われる。2013年のクーデター以降、ナショナリズムを煽ることで政権に対する支持を集めてきたスィーサーにとって²、島の帰属をサウジアラビアに認めることは相当な政治的リスクを伴う行為であった。国土防衛を最優先する軍人出身のスィーサーが、戦略上重要な場所に位置する両島の帰属をサウジアラビアとするに至った背景は何であるのか、両政府の間でどのような交渉があったのか明らかにされてはいない。第4節で考察するが、2017年1月に最高裁判所は両島の帰属権を巡るスィーサーの判断を無効とした。2011年以降ナショナリズムが高揚しているエジプトにおいて、裁判所がこのような判決を出すことをスィーサーが予期していなかったとは思われない。スィーサーは判決が出された場合はそれを理由に帰属発言を反故にし、これまで通り二島の領有権を曖昧にする意図があった可能性も指摘できる。

（2）イエメン出兵

2014年9月にイランが支援するとされるフースィー派が首都サナアを制圧すると、アラブ地域で最大級の兵力（正規軍約47万）と実戦力のあるエジプト軍の介入に、湾岸産油国からの期待が向けられた。スィーサーは、2015年3月にサウジアラビアが主導するフースィー派に対する掃討作戦、「団結の嵐（Āṣifa al-Ḥazm）」作戦への参加を表明したが、サウジアラビアがエジプトに期待する地上軍は派兵せず、バーブル・マンデブ海峡に軍艦4隻と空軍を派遣するにとどめた。イエメン問題で歩調を合わせる湾岸産油国とは対照的に、スィーサーはイエメンへの軍事介入に積極的ではない。2016年1月には、イエメン駐留の1年延長と増派を決定したが、増派は実行されなかった。さらに、1年後の2017年1月22日にも、大統領府が国家安全諮問会議の決定として、派兵を延長することを発表した。その期間と規模は明らかにされなかった。ナセルは1962年に北イエメンの共和国勢力を支援するため同国に軍事介入したが、1970年に撤退するまでエジプト側に約1万名を越す犠牲者を出した。そのため、60年代のイエメン介入

は、エジプトでは「ナセルのヴェトナム」と言われている。2015 年の派兵決定を発表するにあたり、大統領府は、派兵はペルシャ湾と紅海におけるアラブ地域の安全保障に対するエジプトの責任に基づくとしたが³、サウジアラビアを始めとする湾岸諸国からの圧力があったことは明らかである。

(3) 紅海とイランを巡るジレンマ

上記の通り、サウジアラビアがスィーサー政権に対して度々外交圧力をかけていることは明らかであり、その背景にはイランに対する警戒心があると思われる。ペルシャ湾を挟んでイランと対峙するアラビア半島東部には一定数のシーア派住民が居住し、ある程度イランの政治的、経済的影響を受けることは避けられない。しかし、半島西部の紅海沿岸地域はまだイランの影響が浸透していない地域であるため、サウジアラビアは主導権を握って紅海全域からイランの影響力を排除する意図があると思われる。その一端が、アカバ湾南端の戦略的要所、二島の領有をエジプト側に認めさせたことではないだろうか。エジプトは 2015 年にスエズ運河の複線化を完了しており、運河航行料の増収を狙うスィーサーにとって、紅海における航行の安全確保は重要である。紅海の治安維持という意味において、エジプトとサウジアラビアはその目的と関与に対する温度差はあるが、ある程度の利害を共有しているといえよう。2017 年1月初頭、エジプトは、2015 年にサウジアラビアが資金を提供してフランスから購入したミストラル級強襲揚陸艦 2 隻のうち 1 隻、ガマル・アブドゥンナーセルを、エジプト南部紅海沿岸のサファーガに展開させ、紅海防衛の任に就く人員も増員することを発表した。この紅海防衛の拡充政策は、イエメンのフーサー派に対する軍事作戦をも想定しているものかは明らかにされていない。しかし、おそらくサウジアラビアは紅海の治安維持と対イラン政策を明確に区別していないのではないだろうか。エジプトは紅海の治安維持を目的としつつも、サウジアラビアが推進する対イラン作戦にある程度は歩調を合わせることになるだろう。

しかし、エジプトにとって紅海における治安の確保は重要ではあるが、イランと対峙することには明らかに消極的である。その理由としてあげられるのは、第 1 に、スィーサー政権が政治的軍事的に関係を強化しているロシアが、シリア問題でイランと協調関係にあることである。第 2 に、エジプトに実害を与えていないイエメンの、しかも同国のシーア派勢力の拡大阻止のために軍事介入する理由も利点もないことである。第 3 に、エジプト側にイランとの経済関係を構築する思惑があることである。エジプトとイランは、1979 年以来国交が凍結された状態にあるが、サウジアラビアと違い、地理的に離れており、国家として脅威となる存在ではない。エジプト人のシーア派の教義に対する違和感、嫌悪感は根強くあるが⁴、国内におけるシーア派の数は非常に限定されているため⁵、歴史的にも社会的、政治的脅威となる存在ではなかった。そのため、エジプトにはサウジアラビアがスィーサーに積極的な関与を促すフーサー派の掃討に関わる積極的な理由がないのである。むしろ、表 1 に示した通り、貿易や投資などを通じた経済関係

表1 部門別にみたイランとの経済関係を肯定するエジプト人の割合

調査対象	公共部門	民間部門	大学・研究機関	メディア
割合	91%	95.1 %	96%	97%

(出所) Nael Shama, *Egyptian Foreign Policy from Mubarak to Morsi: Against the National Interest*, Routledge Studies in Middle Eastern Politics, 2014, p.137.

の強化を望む声が少なくない。この調査が実施されたのは、現在のようにシリア内戦を巡って地域におけるイランの影響力の拡大が指摘される以前ではあるが、経済部門での関係の強化には現在でも政府から肯定的な意見が聞かれる。少なくとも経済分野に限っては、現在でも多くが両国の関係強化に肯定的であると思われる。

以上の通り、アラブ地域で最も規模の大きい、強力な軍隊を擁するエジプトに対するサウジアラビアの期待は大きい。2013年以降スィーサーが提唱してきた、アラブ域内の主要国で構成される「アラブ連合軍」の創設は具体化に向け進展してはいないが、スィーサーがこのような案を提唱した背景は、単にスィーサーがナセルの再来を自認するナショナリストだからではないだろう。そこには、アラブ域内で生じる問題にエジプトのみが過度な負担を強いられる事態を回避しつつ、アラブ域内の問題で主導権を取ろうというスィーサーの思惑があったのかもしれない。

3. 脱サウジ依存に向けた政策転換

スィーサーは、2013年のクーデターにより政権を事実上掌握して以降、シリア内戦を巡ってサウジアラビアと対立するロシアのウラジーミル・プーチン(Vladimir Putin)政権と軍事的な関係を強化してきた。ロシアとの関係を強化した背景には、ムバーラク期の過度な対米依存の解消などがあるが、別の目的にはロシアと接近することで、エジプトに大きな「貸し」のあるサウジアラビアを牽制する狙いもあった⁶。2016年はさらにこの動きが加速し、スィーサー政権は軍事的、外交的に一層ロシア陣営に傾倒した。そして、経済的にもIMFとの交渉を妥結させ、中国との経済関係を一層深化させるなど、サウジアラビアと一線を画する政策に大きく舵を切った。以下、それぞれについて考察する。

(1) ロシア陣営への傾倒

2016年は、スィーサーが軍事的、外交的にロシア側に寄った立場にあることを明確にした1年であった。具体的な事例として、安保理決議における親ロシア的投票や、ロシアに対するエジプトの軍事基地使用権の貸与交渉の開始などを挙げることができる。ロシアとの関係の強化は、スィーサーが湾岸産油国から財政支援を受けるのと並行して進展してきた。クーデターのわずか4か月後の2013年11月には、カイロにて外務、防衛閣僚協議、いわゆるツー・プラス・

ツーが開催され、2014 年 2 月には当時国防相だったスィーサーとナビール・ファフミー (Nabil Fahmī) 外相がモスクワを訪問してプーチン大統領とセルゲイ・ラブロフ (Sergey Lavrov) 外相と会談し、軍事分野における協力関係の強化が確認された。そして、この会談から 1 年後の 2015 年 2 月にはプーチンがエジプトを訪問するなど、さらなる関係強化を印象付けた。この関係強化は、1972 年のアンワル・アッ=サーダート (通称サダト、Anwar al-Sādāt, Sadat) 大統領によるソ連の軍事アドバイザー約 2 万名の国外追放以来の歴史的な出来事であった。

しかし、ロシアがシリア問題への関与を深めると、エジプトはより明確な形でサウジアラビアの利害と相反する行動に出ざるを得なくなった。それを象徴する出来事が、2016 年 10 月 8 日に行われた安保理決議案を巡るエジプトの行動である。アレッポ市域におけるすべての空爆と戦闘の即時停止を求める決議案に対し、エジプトは賛成票を投じたが、ロシアが拒否権を発動したため廃案となった。一方で、ロシアが代替案として提示した、空爆の停止に言及しない即時停戦を求める決議案の採決では、エジプトはロシア、中国、ベネズエラとともにサウジアラビアと対立する形で賛成票を投じた (決議案自体は反対多数で否決された)。この矛盾したエジプトの行動は、アレッポ空爆の停戦についてはサウジアラビアの顔を立てて賛成票を投じたが、続くロシアが提唱した決議案ではロシア側に立って投票することで、エジプトはシリア問題ではロシア側につくことを国際社会に示したものと解釈することができる⁷。

議論が分かれるのは、このエジプトの行動に対するサウジアラビア側の反応である。エジプトはこの安保理決議案に対する投票後まもなく、サウジアラビアの国有石油会社アラムコからエジプト石油公社へ提供される 10 月分の石油精製品が停止されたことを明らかにした。石油精製品の提供は、同年 4 月にサウジアラビアのサルマーン国王がエジプトを訪問した際に、同国がエジプトに対し毎月 70 万トンの石油精製品を今後 5 年間にわたり 230 億ドルで供給することで合意していたものである⁸。当初、この提供凍結については、アラムコは既に 8 月の段階でエジプト側へ伝えていたとするものと、10 月になってから突然通達があったとするものなど情報が錯綜した⁹。しかし、ターレク・ムッラー (Tāriq al-Mullā) 石油天然資源相が、アラムコからの提供停止を受けて急遽ヨルダンとイラクを訪問し、続いて駐エジプト・クウェート大使ともこの問題について話し合っていることを考えれば、アラムコによる石油精製品の提供停止はエジプト政府にとって予期せぬ事態であった可能性が高いだろう。この出来事の背景は不明だが、これまで両国の間には明らかにされていない様々な確執があり、それが安保理決議における投票を機に表面化したと理解すべきだろう。

サウジアラビアとの不和が表面化するなか、さらにスィーサーとロシアの密接な関係を示す出来事が起きた。エジプトが、エジプト・リビア国境に近い地中海沿岸の軍事基地、スィーディー・バラニーの使用権をロシア空軍に認めることをロシア側と協議していることが明らかとなったのである。さらに 2017 年 1 月には、エジプト政府が支援するリビアのハフタル (Khalīfa Haftar) 将軍が、地中海沖のロシアの軍艦上でロシア軍関係者と会談を行った。スィーディー・バラニー

基地は、ナセル期を中心に 1972 年までソ連軍が使用していた基地であり、今後ロシアがこの基地を本格的に使用することになれば、エジプトがロシアの中東外交の軸となる可能性も排除できないだろう。

(2) 湾岸産油国依存からの脱却

(a) 構造調整政策の合意

2016 年 8 月、エジプト政府は IMF と今後 3 年間にわたり、総額 120 億ドルの融資を受けることで合意した。そして、同年 11 月に経済改革の主な柱である変動相場制が導入されると、エジプトポンドは対ドル相場で半分の価値にまで下落した。為替相場下落は予想されていたが、急激な下落は人々の暮らしを直撃した。現在のエジプトは、スィーサーがこのような大きなリスクを負ってまで、経済改革を断行しなくてはならない状況にあるといえる。

IMF からの融資を巡る交渉は、2011 年にムバーラクが大規模な抗議デモ（1 月 25 日革命）で辞任した直後から始まっていた。民主化が進められることになると、IMF は貸付に伴う経済、財政改革条件であるコンディショナリティーの緩い融資を軍最高評議会に申し出た。しかし、革命後のナショナリズムが高揚するなか、欧米諸国から資金援助を批判されることを恐れた軍最高評議会は融資内容についての具体的な協議がなされる前にこの提案を断った。その口実は、軍最高評議会は移行期を暫定的に統治しているだけであり、長期にわたる政策の責任を持つ事はできないという、もっともらしいものだった¹⁰⁾。一方、民主化の末に大統領に選出されたムルシーは、IMF からの融資の受け入れに積極的であり、コンディショナリティーを巡って 120 億ドル規模の融資について交渉を重ねていた。しかし、その最中に反同胞団デモ（「6 月 30 日革命」¹¹⁾）とクーデターにより政権が倒され、交渉は中断した。

その後、マンスール暫定政権を経て 2014 年 6 月にスィーサーが大統領に就任したが、大統領選挙に出馬するに際しスィーサーは、当選したあかつきには厳しい経済政策を実施することを繰り返し強調した。この言葉通り、スィーサーは歴代政権が着手できなかった大胆な経済政策を実施していった。大統領就任直後にはエネルギーに対する補助金を削減し、2016 年にはその動きは加速した。2016 年 9 月には付加価値税（Value Added Tax: VAT）を導入し、11 月には公的部門法を改正し、エネルギー価格を上げて変動相場制を導入した。ナセル期以降、エジプトでは国家が国民の政治的権利を制限する代わりに社会福祉サービスを提供する、国家と社会の間の「暗黙の了解」「社会契約」があるとされてきた。スィーサーの改革は、この従来の考えに変革を迫るものであり、税収によって国家財政を維持する「普通の国」を目指す試みであるといえる。

(b) 中国との関係の強化

ムバーラク期まで限定的であった中国との関係は、中国の経済力の高まりとともに強化され

た。その直接的なきっかけとなったのは、中国が掲げる「一帯一路構想」である。これにより、スエズ運河を擁するエジプトの重要性が高まり、エジプトもまた中国からの投資を期待してアジア・インフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank: AIIB）に創設メンバーとして参加した。2014 年 12 月、スィーサーが北京を訪問し、両国の関係を戦略的パートナーシップへと格上げすることで合意し、2016 年 1 月には習近平がカイロを訪問した。そして、9 月には杭州で開催された G20 のサミットにスィーサーが招待されたことで、エジプトにおいて中国に期待する世論が一気に高まった。その後、両国の関係は、2015 年 3 月にエジプトで開催されたシャルメル・シェイク経済開発会議において初めて公式に発表された、総額 450 億ドル規模の超大型プロジェクトである行政首都建設を通して強化されていった。

新しく建設されることになった行政首都には、500 万から 700 万人が居住し、国会議事堂、最高憲法裁判所、中央官庁、各国大使館など主な政府機関が移転されるとされた。巨大な空港や行楽施設も建設され、それら新都市に必要なエネルギーは太陽光発電でまかなわれるという。財源については、計画の発表時には詳細は公表されなかったが、建設にドバイのイマール社や同国の民間建設業者、ムハンマド・アル＝アバールなどが携わることから、湾岸産油国が多く出資するであろうと思われた。しかし、新首都建設が公表されてからわずか半年後の 2015 年 9 月、アバールとの覚書は破棄され、代わって同月、中国の国営建設企業（China State Construction Engineering Corporation）とエジプト政府との間で覚書が交わされた。

2016 年 1 月に習近平がエジプトを訪問した際には、中国側からエジプトに対して様々な分野への支援が表明されたが、新首都建設については中国からエジプトへ 15 億ドル規模の各種支援が提供されると発表された。そして同年 10 月には、華夏幸福基業（China Fortune Land Development Company: CFLD）から 20 億ドルが首都建設のために投資されることが明らかとなった。このように、スィーサー政権下でエジプトと中国は急速に接近したが、両国の経済的政治的な結びつきは、単に首都建設に限定されたものではなく、より広範で長期に亘るものになるといえよう。なぜなら、新首都は現在の首都とスエズ運河の出入り口にある港湾都市スエズ市の中間に位置するが、このスエズには国営石油関連企業などが集まる工業地帯があり、中国はこの工業地帯への投資と抱き合わせる形で首都建設を進めているからである。

では、この首都建設はスィーサー政権の支配を強化するものになるのだろうか。新首都となる場所は、計画が発表された時点ではまだ砂漠状態であり、まず建設作業に必要な道路を国軍の建設部門が通す作業から着手された。建設の工程に関わる問題は議会では審議されておらず、建設に関わる決定もスィーサーが中心となって国軍の建設関連組織の責任者や建設大臣など、建設部門の責任者が合議で取り決めている。エジプト政府は、首都建設には広く民間企業も関わるとしているが、現在までの経緯を見れば少なくとも初期段階では国軍関連企業が中心となると思われる。したがって、建設資金についても、中国から投入される資金は一旦国軍を経由して国軍傘下の国営企業、そして民間企業へと、上から下に流れていくだろうと思われる。

新首都建設の例が示す通り、スィーサー政権下では国軍を中心とした経済体制が強化されているが、この状況に対して、国軍による経済活動が民間部門を圧迫しているとの指摘がある¹²。軍に関わる活動の実態は、原則非公開であるため実態を把握することはできないが、行政首都建設は国軍の支配を強化する形で進められる可能性が高いだろう。

4. 支配構造の再検証

筆者はこれまで、スィーサー政権は出身母体である国軍を支持基盤に、司法府と立法府がその政権運営を支えるなど、政権の支配構造としてはムバーラク期を上回る堅固な権威主義体制であることを指摘してきた¹³。ここでは、2016年の大きな政策転換を経てもなお、スィーサーは堅固な体制を維持しているのかを検証する。

(1) 依然として堅固な支配構造

2013年に着手された再民主化の結果、2015年10月の議会選挙を経て、2016年1月に新たな議会が召集された。新たに発足した議会の果たすべき最初の作業は、議会が不在であった2013年7月から2015年末までの、マンスール暫定政権とスィーサー政権のもとで発令された341に上る大統領令の審議とその採決であった。しかし、それらはほとんど議論されることなく議会を通過し、正式に法として認められた。「憲法」156条に従い、審議期間が15日と非常に限られていたことも大統領令が適正に議論されなかった要因といえるが、社会から批判された大統領令が議会で糾弾されることもなかったことから、立法府は行政府を監督する機能を十分に果たしていないといえよう。一方、司法府については見解が分かれるだろう。スィーサー政権の成立時、司法府は立法府と同様に、政権の強権的支配を合法的に助ける役割を果たしてきた。その代表的な法として、対テロ対策という名目で政府の見解と反目する内容の報道を禁止した、改正「テロ対策法」の第33条と、デモを事前の許可制とすることを定めた「公的な場所における集会および行進における権利の制限に関する法」(2013年第107号法：通称「デモ規制法」)がある。これらはいずれも社会からの批判が多く、ムバーラク期の2000年代であれば最高憲法裁判所が違憲判決を出した可能性の高い法律といえる。2016年12月、これまでスィーサー政権の政策に追従的であった最高憲法裁判所が、「デモ規制法」に対し、デモを規制し妨害する警察権力の行使は違憲であるとの判断を下した。しかし、このような判決が出されたものの、反政府的な運動に厳しい姿勢で臨むスィーサー政権には、効果は限定的であるという見解が多い¹⁴。それを示すかのように、大きな反響があると思われた判決に対する社会の反応は大きくなかった。

注目されたのは、第2節の(1)で述べた通り、2016年4月にスィーサー大統領が突如表明した、ティーラーン島とサナーフィール島の帰属問題である。司法の判断は当然予測されたものだった。2017年1月16日、最高行政裁判所においてサウジアラビア側に帰属権を認めるスィー

スィーの判断を無効とする最終判断が下された。ナショナリズムを高揚させることで自身に対する支持を集めてきたスィー・スィーが、この判決を想定していなかったとは考えにくい¹⁵。スィー・スィーはこの判断を予期して、大統領として国内世論と司法判断を無視できないことを口実に、サウジアラビアが求める両島の帰属権をうやむやにする意図があったのかもしれない。今後、スィー・スィーが司法判決を理由に両島の帰属問題を棚上げにするのか、それともスィー・スィーがサウジアラビアの帰属権を認める形で二島の開発が進むのかが注目される。

(2) 内外の脅威

上記の通り、スィー・スィーの支配体制は構造としては堅固であるが、果たして本当に国内における不満の声を封じることができるのだろうか。それを計るひとつの事例として、2016年11月に、エジプト国外から呼びかけられた反政府デモに対する政府の対応を挙げることができる。エジプトでは、2013年のクーデター後に許可のないデモを禁止する「デモ禁止法」が制定されると、当初は同胞団支持者によって組織された「正当性を支持するための国民連合」による小規模な抗議デモが散発的に起きたものの、やがてそれも行われなくなっていた。しかし、2016年9月にスィー・スィー政権とIMFの交渉妥結に伴う経済改革の実施が決定されると、買い占めなどによる生活基本物資の不足が生じ、物価高騰が人々の困窮した生活に追い討ちをかけた。

すると、この時期を待っていたかのように、トルコ在住のエジプト人で、同胞団メンバーといわれるヤーセル・アル＝オムダ (Yāsir al-‘Umda) と称する人物が「貧者運動」という運動を提唱し、フェイスブック上でエジプト国民に対し11月11日に反政府デモを実施するよう呼びかけた。同胞団に批判的な既存の政治政党は、この呼びかけに呼応せずデモへの参加を拒否したが、治安当局の反応は真剣だった。国防大臣で国軍総司令官であるスィドキー・スブヒー (Ṣidqī Ṣubḥī) をはじめ、諜報庁長官、内務相、内務省幹部などで構成される対策会議が開かれ、デモ実行の日とされた日はタハリール広場は封鎖され、カイロ国際空港やその他の主要な広場には治安当局が警戒にあたった。抗議デモに対する対応としては異例とも言えるが、それは単に同胞団に対する警戒というよりは、同胞団のメンバーではない潜在的な不安分子の運動への呼応を警戒したものだったと思われる。

反政府デモが呼びかけられた時期は、先述の通りIMFとの交渉の結果導入した構造調整政策により、短期間で物不足と物価の高騰が起り、加えて変動相場制の導入による通貨の下落で経済が混乱していた時期である。また、2013年のクーデター以降、警察関係者やその幹部の暗殺が続いているが、2016年を通して警察内に内通者の存在を疑わせるような暗殺事件が複数発生した。さらに「イスラーム国シナイ州」やアル＝カーイダに賛同する勢力のメンバーにも元将校の名が確認された¹⁶。

以上の通り、スィー・スィー政権の支配構造そのものは依然堅固であるが、それらを構成する機関は一枚岩ではなく、潜在的な脅威は常にある状態といえる。カイロの複数の貧困地区では、

人々に現況を耐えるよう呼びかける政府広告が掲げられていることから、政府に対する不満は相当に高まっていると思われる。スィーサー政権は正念場を迎えつつあるといえよう。

おわりに

スィーサー政権は、その成立時にサウジアラビアを始めとする湾岸産油国から莫大な財政支援を受けたことで政治的な従属を招いた。2016年に相次いで見られた大きな政策変化は、これまでスィーサーが着々と布石を打ってきた脱サウジサラビア依存の政策が実行に移された結果といえる。しかし、アラブ諸国の連携は必須であり、紅海の防衛を重視するエジプトにとって、イランを巡るアラビア半島諸国の争いから距離を置くことは容易ではないだろう。

エジプトは、2011年から続く政治的混乱と経済の低迷により、アラブの盟主としての存在感を薄めたが、ナセルの再来を自認するスィーサーは、サウジアラビアからの圧力から脱却し、ロシアの中東戦略の中核国家となることで、ナセル期とは異なるアラブの盟主を目指しているのかもしれない。いずれにしても、ナショナリズムを鼓舞することで人々を満足させることができた時期は終わった。ティーラーン島とサナーフィール島の帰属をサウジアラビアに認めたことで、スィーサーの人気にも陰りを見せている。経済改革の効果を速やかに出せるか否かが、スィーサー政権の今後を決定することになるだろう。

— 注 —

- 1 ムバーラクが辞任した2011年2月からムルシーが失脚した2013年7月までの第一移行期において、サウジアラビアからエジプトに対し、軍最高評議会の暫定統治時代に複数回、それぞれ5億ドル規模の開発支援が発表された。
- 2 鈴木恵美「スィーサー政権の権威主義化にみるエジプト国軍の役割」酒井啓子編著『途上国における軍・政治権力・市民社会—21世紀の「新しい」政軍関係』晃洋書房、2016年、73-94頁。
- 3 *Ahram online*, March 22, 2015.
- 4 2013年のクーデター時など社会秩序が混乱した時には、一部の地域でシーア派住民がスンナ派住民により暴力を受ける事件が散発的に発生した。
- 5 エジプト国内のシーア派の人口は政府も公式には発表していない。また2009年にはレバノンの抵抗組織ヒズブッラーがエジプトのスエズ運河沿いに活動拠点を築こうと試みた事件が発生した。容疑者は逮捕されたが、2011年1月の政変時に刑務所を脱獄した。ヒズブッラーのエジプトにおける拠点形成については以下を参照。鈴木恵美「ヒズブッラー摘発事件—エジプトの対イラン政策と体制維持—」『中東研究』第504号、2009年6月、55-68頁。
- 6 Mandour, Maged., *Egypt's Shift from Saudi Arabia to Russia*, The Carnegie Middle East Center, November 3, 2016, [<http://carnegieendowment.org/sada/?fa=65030>].
- 7 Ibid.
- 8 エジプトは産油国であると同時に石油輸入国でもある。エジプトが必要とする石油消費量のうち約35%を輸入に頼っており、そのうち40%をサウジアラビアのアラムコから輸入している。
- 9 *Al-Masrī al-Yawm*, 2016年10月11日号。
- 10 土屋一樹「経済改革とIMF融資の実施」アジア経済研究所、2016年10月1日、[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Me_review/pdf/201612_01.pdf]。

- 11 同胞団支持者やスィースィー政権に批判的な勢力は「6月30日革命」という呼称を否定しているため、ここでは鉤括弧をつけて使用する。
- 12 Adli, Amr., *The Military Economy and the Future of the Private Sector in Egypt*, The Carnegie Middle East Center, September 6, 2014. 一方、軍の役割の拡大については緊急措置であり、雇用創出のための補完的役割を果たしているという意見もあるなど評価が分かれている。
- 13 鈴木恵美「スィースィー政権の支配構造—その耐久性と脆弱性」『平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェッカー—中東情勢・新地域秩序』（公財）日本国際問題研究所、2016年、115-126頁。
- 14 Brown, Nathan. and Hamzawy, Amr., *An Egyptian Court Just Struck Down Part of a Repressive New Law. Here's What that Means*, The Carnegie Middle East Center, December 7, 2016, [<http://carnegieendowment.org/2016/12/07/egyptian-court-just-struck-down-part-of-repressive-new-law.-here-s-what-that-means-pub-66380>].
- 15 この判決が出されるにあたり、最高行政裁判所とスィースィーの間で何らかの意見の調整があった可能性も完全には排除することはできない。
- 16 代表的な人物として、「アンサール・バイトゥルマクデイス」（2014年11月以降は「イスラーム国シナイ州」と改名）に所属し、2013年9月に内務大臣暗殺未遂事件を起こした陸軍将校のワリド・バドル（Walīd Badr）、陸軍特殊部隊将校ヒシャーム・アシュマーウィー（Hishām al-‘Ashmāwī）などを挙げることができる。